

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究			担当部局庁	科学技術・学術政策研究所	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課	企画課長 相原 佑康			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	第5期科学技術基本計画(平成28年1月閣議決定) 第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学技術の成果の社会への還元に向け、我が国の持続的発展に資する成長の源泉となるイノベーションに着目し、その創出メカニズムやプロセスを明らかにするため、大学における産学官連携、研究開発型ベンチャーや企業の研究活動に関する調査研究を実施する。また、以上の成果を発信、提供することで、政策当局におけるエビデンススペースでの議論並びに政策の企画立案へ貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、政策当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。具体的な調査研究は以下のとおり。 1) ナショナルイノベーションシステムとその要素に係る理論的研究 2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 3) 民間企業の研究活動に関する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	27.3	26.9	26.7	25.4	85.7		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27.3	26.9	26.7	25.4	85.7		
	執行額		25.2	25.1	20.9				
	執行率(%)		92%	93%	78%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	93%	78%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	科学技術試験研究委託費		0	44	2) 産学官連携と地域イノベーションに関する調査研究 において、新規事業を実施予定のため。				
	試験研究費		23.4	29.7					
	非常勤職員手当		0	6					
	職員旅費		0.7	4.6					
	諸謝金		0.7	0.7					
	委員等旅費		0.6	0.3					
	計		25.4	85.7					
活動内容 (アクティビティ)	大学における産学官連携、研究開発型ベンチャーや企業の研究活動に関する調査研究を実施し、その成果を発信、提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトカム)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	成果の発信、提供	報告書の発行数(冊)	活動実績	冊	4	2	3		
			当初見込み	冊	8	6	6	6	6
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷報告書の発行数(冊)		単位当たり コスト	百万円/冊	6.3	12.6	7	8.5	
			計算式	百万円/冊	25.2/4	25.1/2	20.9/3	25.4/3	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度
	政策審議における活用数が直近3か年の実績値の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30~令和2年度実績の平均値。	審議会等にて説明・報告した回数	成果実績	回	19	12	16	-	-
			目標値	回	11	10	10	14	-
			達成度	%	172.7	120	160	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術・学術政策研究所調べ								
活動内容(アクティビティ)		大学における産学官連携、研究開発型ベンチャーや企業の研究活動に関する調査研究を実施し、その成果を発信、提供する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	成果の発信、提供	講演会等の開催数(回)	活動実績	回	5	1	1			
			当初見込み	回	6	5	4	4	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(百万円)／講演会等の開催数(回)			単位当たりコスト	百万円/回	4.2	25.1	20.9	6.4	
				計算式	百万円/回	25.2/6	25.1/1	20.9/1	25.4/4	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度	
	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数が、直近3か年のアクセス数の平均以上となる。 ※中間目標値は平成30～令和2年度実績の平均値。	科学技術・学術政策研究所ホームページへのアクセス数	成果実績	人	377,780	344,179	417,382	-	-	
			目標値	人	374,736	358,029	373,820	373,820	-	
			達成度	%	100.8	96.1	111.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)		科学技術・学術政策研究所調べ								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	7 Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策								
	施策	7-2 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_7-2.pdf						
			該当箇所	7-2-1,7-2-2						
	取組事項	分野:								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
該当箇所										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく資料として幅広く活用されるものであることから、本事業は、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究は、我が国の科学技術政策立案プロセスの一翼を担う行政直轄の研究機関である科学技術・学術政策研究所が重点的に取り組むべき課題である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、第6期科学技術・イノベーション基本計画の推進に資する調査研究である。その成果は、客観的根拠に基づく、政策の企画立案に資する基礎的な資料として幅広く活用されることにより、優れた研究開発活動等の強化等が図られるものであることから、本事業は、当該政策目標の達成手段として必要かつ適切であり、優先すべき事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による支出先の選定を実施し、競争性を確保している。また、一者応札であったものについては、次年度以降、仕様書の見直しや公告期間を延長する等の対応をする予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、報告書・公演回数が目標に達しなかったが、一般競争入札を実施する他、複数者から見積書を徴収したうえで支出先の選定を行う等して、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した予算執行に努めている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な調査研究となるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績については、成果目標相当の成果を挙げた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に適った調査研究となるよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込み数に達していないが、調査研究の結果等をもとに政策担当部局と意見交換を積極的に行うなど、報告書の発行や講演会等の開催ではない方法によって、成果実績を得ていることから、十分な活動を行ったと評価している。今後も科学技術イノベーション政策の企画立案に資する研究実績の創出を推進する。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書等の調査研究の成果は、文部科学省をはじめとした行政部局の審議会等の会議資料や日常的な政策検討に活用され、科学技術イノベーション政策の企画立案に貢献を果たしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	公告手段の拡大や公告期間の十分な確保等、契約の競争性、公平性、透明性の確保に関する取組を進めると同時に、実施すべき調査研究に特化する等、効果的かつ効率的に調査研究等が実施された。	
	改善の方向性	引き続き事業の効率性を向上させる取組に努めるとともに、文部科学省をはじめとする行政部局のニーズ等を踏まえ、科学技術イノベーション政策の企画立案及び推進に資するデータ等を積極的に提供する。	
外部有識者の所見			
執行率は概ね高いがアウトプット、アウトカムともに当初見込み又は目標値よりも低いものが見受けられる。また、単位当たりコストに毎年度乖離が見受けられる。これらを分析するとともに適切な指標を設定する必要がある。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業内部改善点	外部有識者の所見にあるとおり、目標値未達成の要因等について分析し、その結果を踏まえて指標等について工夫・改善を検討すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	引き続きアウトプット、アウトカムを目標値に近づけるよう努めるとともに、単位当たりコストについても検討していく。		

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	45			
平成24年度	234			
平成25年度	204			
平成26年度	201			
平成27年度	191			
平成28年度	191			
平成29年度	200			
平成30年度	199			
令和元年度	文部科学省 -	0190		
令和2年度	文部科学省	0192		
令和3年度	2021	文科 20	0208	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は四捨五入して記入していることから、合計が一致していない場合がある。

文部科学省科学技術・学術政策研究所
20.93百万円

諸謝金 0.53百万円

当研究所の研究者が科学技術政策に関する調査研究等を実施し、行政当局の関係部署等に報告書を提供するなど、成果の普及を図る。科学技術・学術政策研究所は調査研究の実施主体。

請負【一般競争契約(最低価格)】

A. 民間企業(全2社)
6.69百万円

イノベーション創出の研究に係る調査実施体制の強化を実施。

調達【随意契約(少額)等】

B. 民間企業等(全14社)
13.70百万円

科学技術・学術政策研究所の行う調査研究に係るデータ収集、報告書印刷、機材購入等を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 株式会社大塚商会			B. 株式会社紀伊國屋書店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ファイル暗号化システムの構築	3.4	消耗品	外国定期刊行物(2021年刊行)(4月~12月)	5.7
計		3.4	計		5.7

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大塚商会	1010001012983	ファイル暗号化システムの構築	3.4	一般競争契約 (最低価格)	2	87.9%	-
2	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	4010401032249	メール経路暗号化導入作業	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国定期刊行物(2021年刊行)(4月~12月)	5.7	随意契約 (その他)	-	--	
2	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国定期刊行物(2022年刊行)(1~3月)	2	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
3	富士ソフト株式会社	2020001043507	PDFソフト	1	随意契約 (少額)	-	--	
4	富士ソフト株式会社	2020001043507	PDFソフト	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社秋山商会	8010001036398	パーティション購入等	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
6	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	4010401032249	情報システム保守	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
7	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	4010401032249	情報システム保守	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
8	Modis株式会社	9010401052894	情報処理派遣	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	PC用モニター	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	統計ソフトウェア	0	随意契約 (少額)	-	--	
11	ソフトブレーション株式会社	4010001210790	電源装置	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
12	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ディスプレイ等	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
13	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	PC用モニター	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
14	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ディスプレイ他	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
15	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	ウェブカメラ等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
16	ヤトロ電子株式会社	8050001016181	事務用品	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
17	株式会社大塚商会	1010001012983	ファイル暗号化システム保守	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
18	リコージャパン株式会社	1010001110829	複合機の保守及び消耗品	0.2	随意契約 (少額)	-	--	